

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月3日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ディア・ライフ |
| 【英訳名】 | DEAR LIFE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿部 幸広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | (03)5210-3721(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理ユニット長 清水 誠一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | (03)5210-3721(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理ユニット長 清水 誠一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期連結 累計期間 | 第8期 第3四半期連結 累計期間 | 第7期 |
|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成23年6月30日 | 自平成23年10月1日 至平成24年6月30日 | 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 706,290 | 727,595 | 1,383,311 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 32,446 | 12,909 | 10,968 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 7,282 | 1,445 | 25,441 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 4,706 | 1,919 | 27,935 |
| 純資産額 (千円) | 1,133,326 | 1,155,207 | 1,162,797 |
| 総資産額 (千円) | 2,219,033 | 2,442,646 | 2,224,957 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円) | 279.04 | 56.17 | 977.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | 948.30 |
| 自己資本比率 (%) | 51.1 | 47.3 | 52.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 858,232 | 300,803 | 582,791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 33,401 | 7,961 | 30,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 516,055 | 238,360 | 488,184 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円) | 575,152 | 771,108 | 825,589 |

| 回次 | 第7期 第3四半期連結 会計期間 | 第8期 第3四半期連結 会計期間 |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円) | 661.36 | 384.95 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第3四半期連結累計期間及び第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第8期第3四半期連結累計期間の数値の算定に当たり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し表示方法の変更を行ったため、第7期第3四半期連結累計期間及び第7期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、当該会計上の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、持分法適用関連会社でありました有限会社千鳥ヶ淵インベストメント、馬場先門インベストメント合同会社及び半蔵門インベストメント合同会社は不動産投資ピークルとしての事業を終了したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「リアルエステート事業」、「セールスプロモーション事業」、「アウトソーシングサービス事業」の区分といたしました。変更の内容については、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等』に記載のとおりであります。

各セグメント別に行っている業務を整理すると以下のようになります。

| セグメント | 事業内容 | 会社名 |
|--------------------|--|------------|
| (1) リアルエステート事業 | 不動産の開発・企画業務、収益不動産の投資・運用業務、アセットマネジメント業務、ソリューション業務 他 | (株)ディア・ライフ |
| (2) セールスプロモーション事業 | 不動産業界向け販売支援職種等の人材派遣 | (株)ディア・ライフ |
| (3) アウトソーシングサービス事業 | 収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務 | (株)パルマ |

各セグメント別の業務内容は以下のとおりであります。

<リアルエステート事業>

不動産の開発・企画、収益不動産の投資・運用、アセットマネジメント業務、不動産仲介等の不動産に関連したサービスを提供するソリューション業務を行っております。

主に、東京都区部及びその周辺エリアにおいて、中小型規模の賃貸マンションや中古マンション等の不動産を開発・リニューアルし、マンション販売会社、デベロッパー、実需に伴う顧客等に販売しております。

さらに、不動産投資ファンド・REITから個人投資家に至るさまざまなマーケットでの取引を通じて蓄積された「目利き」能力、建物企画、コンストラクションマネジメント、不動産運営実績、市場における情報ネットワーク等を基に、投資家ニーズに合致した不動産の発掘、不動産投資・開発・運用等に関するアセットマネジメントや不動産仲介業務を行っております。

<セールスプロモーション事業>

当事業では、分譲マンションモデルルームや賃貸マンションリーシング現場スタッフ等の販売支援職種や事務系職種をメインに人材派遣事業を行っております。

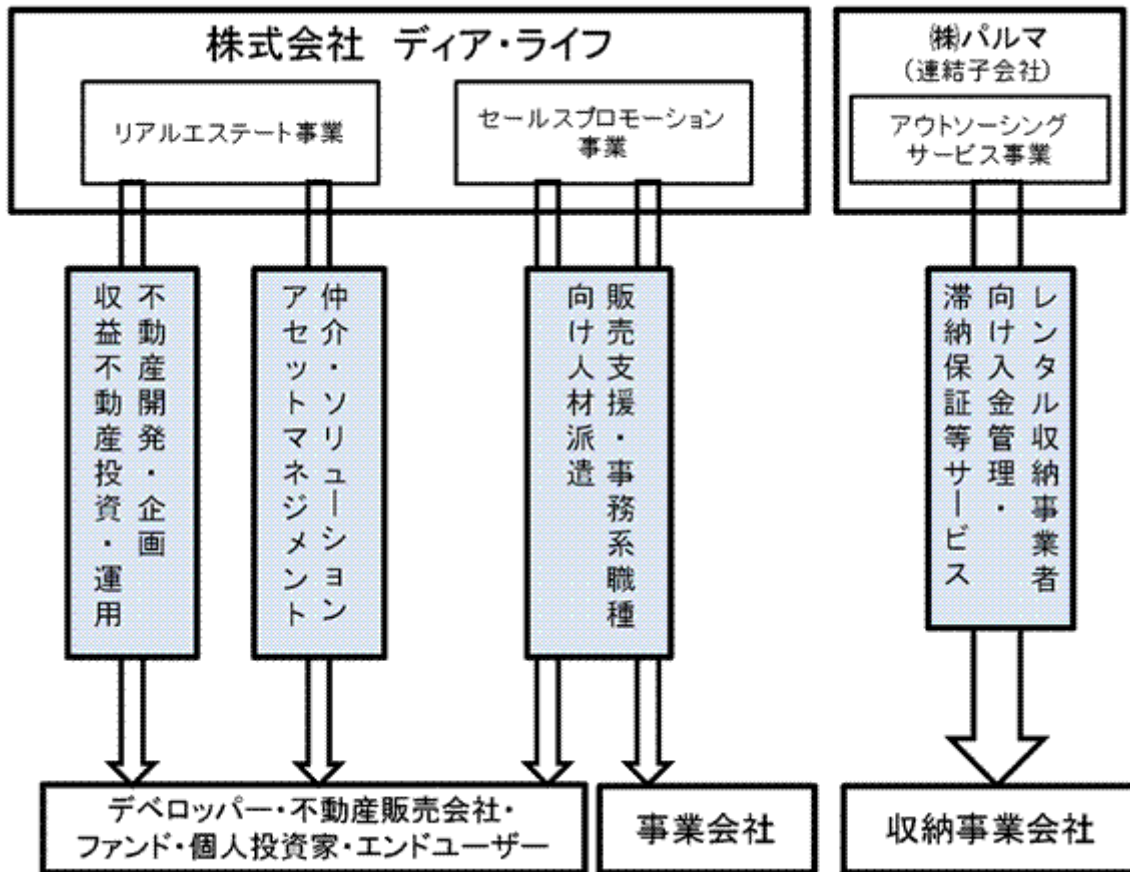
不動産業界向け派遣業務は、物件の規模、エリア（都心～郊外等）、タイプ（単身者～ハイエンド・サービスアパートメント）を問わず、さまざまなマンションプロジェクトにおける販売・賃貸促進のために人材支援を行っております。その実績から培われた経験を基に専門性の高い研修プログラムを実施した上で、不動産に関する専門的な知識と接客視点を持った人材を、派遣先のニーズに応じて配置しております。

<アウトソーシングサービス事業>

当事業は、連結子会社株式会社パルマにおいて、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納事業者向けに、レンタル収納料の収納・入金管理・滞納督促、契約受付等の業務代行と滞納保証サービスを行っております。

入金管理・滞納保証サービスは、収納事業者の事務の効率化と収納スペース利用料回収リスクの軽減に貢献しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が徐々に強まるにつれて、国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、長期化する円高や株価の低迷、欧州債務問題、中国など新興国の経済成長鈍化懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、用地取得の活発化に加え、東日本大震災からの復興が本格化しつつある現況において、建築費等の上昇が懸念されるなど、今後の事業活動への影響につき留意すべき事象が見られるものの、マンション流通市場は低金利や政策支援等もあり、新築・中古ともに比較的安定的な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、都市部マンション開発用地や住居系再販物件の確保、レンタル収納スペース事業者向けアウトソーシングサービス業務の受託件数の積み上げなどにより、収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は727,595千円(前年同四半期比3.0%増)となりました。損益面では、営業利益は12,834千円(前年同四半期は営業損失5,588千円)、経常利益は12,909千円(前年同四半期は経常損失32,446千円)、四半期純損失は1,445千円(前年同四半期は四半期純損失7,282千円)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、不動産開発・売買・仲介事業を主軸とした営業活動の効率化を目的に、プリンシパルインベストメント事業とアセットマネジメント事業の2事業部門をリアルエステート事業に統合する変更を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業は、主に都心部において、単身者・DINKSをターゲットとしたマンション等の企画開発・販売や収益不動産等のリニューアル販売を行っております。また、アセットマネジメントや仲介等のソリューション業務を行っております。

リアルエステート事業につきましては、「桜新町(東京都世田谷区)」、「余丁町(東京都新宿区)」、「木場(東京都江東区)」、「錦糸町(東京都墨田区)」においてマンションの開発を進めるとともに、「大崎(東京都品川区)」においてマンション開発用地の仕入を行いました。

さらに、中古再販マンション「たまプラザResidence(神奈川県横浜市青葉区)」やレンタル収納ボックスの売却、個人投資家・事業法人向け売買仲介も推進してまいりました。

以上の結果、売上高は472,519千円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益43,530千円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

マンションの供給が堅調な不動産業界を中心に受注営業を展開してまいりました。以上の結果、売上高は48,827千円(前年同四半期比22.4%減)、営業利益5,846千円(前年同四半期比203.0%増)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、連結子会社の(株)パルマにおいて、新規営業を推進するとともに、収納代行・滞納保証サービスの利用促進や新規サービス導入に向けた既存受託先への接点強化を継続してまいりました。以上の結果、売上高は206,248千円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益は44,616千円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,281,078千円（前連結会計年度末比14.0%増）となりました。これは主に、物件の再販により販売用不動産が322,617千円減少する一方、開発用地の取得等により、仕掛販売用不動産が591,088千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、161,567千円（前連結会計年度末比27.7%減）となりました。これは主に、長期貸付金が22,036千円減少したこと及び売却及び保有目的の変更により有形固定資産（その他）が19,786千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、510,966千円（前連結会計年度末比48.4%増）となりました。これは主に、長期借入金からの振替により一年内返済予定の長期借入金が211,617千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、776,471千円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が63,354千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,155,207千円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,481千円増加した一方で、自己株式の取得が8,911千円及び剰余金の配当が7,720千円あったことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より5.0ポイント減少し47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、54,481千円減少し、771,108千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、300,803千円（前年同四半期は858,232千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18,344千円の計上がありました。たな卸資産の増加が268,112千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、7,961千円（前年同四半期は33,401千円の資金の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が62,500千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が30,000千円及び貸付金の回収が53,071千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、238,360千円（前年同四半期は516,055千円の資金の増加）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ194,000千円、227,029千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによる収入がそれぞれ165,000千円、502,000千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| リアルエステート事業 | 472,519 | 3.7 |
| セールスプロモーション事業 | 48,827 | 22.4 |
| アウトソーシングサービス事業 | 206,248 | 9.9 |
| 合計 | 727,595 | 3.0 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループは、第1四半期連結累計期間より「プリシパルインベストメント事業」と「アセットマネジメント事業」を「リアルエステート事業」に統合しております。前年同四半期比率は、変更後の事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の販売実績と対比させております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|--------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)ブロード・レジデンシャル・インベストメント | - | - | 144,056 | 19.8 |
| (株)フジトミ | - | - | 109,164 | 15.0 |
| 個人(不動産購入者) | 79,243 | 18.8 | - | - |
| 個人(不動産購入者) | 64,228 | 15.2 | - | - |
| 個人(不動産購入者) | 48,213 | 11.4 | - | - |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000 |
| 計 | 96,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 29,916 | 29,916 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 29,916 | 29,916 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第3四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注) | 504 | 29,916 | 5,481 | 333,956 | 5,481 | 263,956 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,826 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,586 | 25,586 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,412 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,586 | - |

(注) 当第3四半期会計期間において、新株予約権の権利行使による株式発行により、発行済株式総数は504株増加しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ディア・ライフ | 東京都千代田区九段北 一丁目13番5号 | 3,826 | - | 3,826 | 13.01 |
| 計 | - | 3,826 | - | 3,826 | 13.01 |

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、4,030株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 822,891 | 802,767 |
| 売掛金 | 26,428 | 31,713 |
| 有価証券 | 2,794 | 6,820 |
| 商品 | - | 17,686 |
| 販売用不動産 | 490,163 | 167,546 |
| 仕掛販売用不動産 | 516,978 | 1,108,066 |
| その他 | 168,156 | 180,378 |
| 貸倒引当金 | 25,844 | 33,900 |
| 流動資産合計 | 2,001,568 | 2,281,078 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 75,258 | 70,099 |
| その他 | 25,436 | 5,649 |
| 有形固定資産合計 | 100,694 | 75,748 |
| 無形固定資産 | 24,307 | 20,280 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,063 | 4,599 |
| 長期貸付金 | 61,536 | 39,500 |
| その他 | 46,005 | 41,482 |
| 貸倒引当金 | 18,219 | 20,043 |
| 投資その他の資産合計 | 98,386 | 65,538 |
| 固定資産合計 | 223,388 | 161,567 |
| 資産合計 | 2,224,957 | 2,442,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,121 | 5,479 |
| 短期借入金 | 94,000 | 65,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,400 | 222,017 |
| 未払法人税等 | 17,550 | 15,731 |
| その他 | 213,245 | 202,737 |
| 流動負債合計 | 344,317 | 510,966 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 692,100 | 755,454 |
| 資産除去債務 | 7,594 | 6,570 |
| その他 | 18,148 | 14,447 |
| 固定負債合計 | 717,843 | 776,471 |
| 負債合計 | 1,062,160 | 1,287,438 |

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 328,475 | 333,956 |
| 資本剰余金 | 258,475 | 263,956 |
| 利益剰余金 | 629,916 | 620,751 |
| 自己株式 | 54,545 | 63,456 |
| 株主資本合計 | 1,162,322 | 1,155,207 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 474 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 474 | - |
| 純資産合計 | 1,162,797 | 1,155,207 |
| 負債純資産合計 | 2,224,957 | 2,442,646 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 706,290 | 727,595 |
| 売上原価 | 432,839 | 463,035 |
| 売上総利益 | 273,451 | 264,560 |
| 販売費及び一般管理費 | 279,039 | 251,726 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,588 | 12,834 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,261 | 1,387 |
| 受取配当金 | 84 | 106 |
| 有価証券運用益 | 20,433 | 12,021 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,873 |
| 匿名組合分配益 | 498 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,463 |
| その他 | 1,842 | 2,049 |
| 営業外収益合計 | 25,120 | 18,901 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,426 | 14,339 |
| 投資有価証券評価損 | 4,060 | 1,716 |
| 持分法による投資損失 | 28,519 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,367 | 1,941 |
| その他 | 604 | 828 |
| 営業外費用合計 | 51,978 | 18,826 |
| 経常利益又は経常損失() | 32,446 | 12,909 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,549 | - |
| 固定資産売却益 | - | 5,460 |
| 特別利益合計 | 4,549 | 5,460 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,401 | 25 |
| 関係会社出資金評価損 | 1,461 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 668 | - |
| 特別損失合計 | 6,530 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34,428 | 18,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,181 | 23,124 |
| 法人税等調整額 | 34,009 | 3,334 |
| 法人税等合計 | 26,828 | 19,789 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 7,599 | 1,445 |
| 少数株主損失() | 317 | - |
| 四半期純損失() | 7,282 | 1,445 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 7,599 | 1,445 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,893 | 474 |
| その他の包括利益合計 | 2,893 | 474 |
| 四半期包括利益 | 4,706 | 1,919 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,388 | 1,919 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 317 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34,428 | 18,344 |
| 減価償却費 | 14,339 | 15,076 |
| のれん償却額 | 1,536 | 1,536 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,888 | 9,832 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,346 | 1,493 |
| 支払利息 | 11,426 | 14,339 |
| 有価証券運用損益(は益) | 20,433 | 12,021 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 4,060 | 157 |
| 匿名組合分配損益(は益) | 498 | - |
| 関係会社出資金評価損 | 1,461 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 28,519 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 5,460 |
| 固定資産除却損 | 4,401 | 25 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 668 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 7,328 | 5,284 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 864,982 | 268,112 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,831 | 3,641 |
| その他 | 6,013 | 28,143 |
| 小計 | 848,870 | 265,158 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,456 | 2,831 |
| 利息の支払額 | 12,058 | 13,649 |
| 法人税等の支払額 | 760 | 24,827 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 858,232 | 300,803 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,000 | 62,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 30,000 |
| 有価証券の売買による収支(純額) | 11,592 | 8,201 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,651 | 23,642 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 14,285 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,901 | 755 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 425 | 302 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 4,450 |
| 貸付けによる支出 | - | 13,085 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,207 | 53,071 |
| 敷金の差入による支出 | 10,068 | 1,480 |
| その他 | 30 | 281 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,401 | 7,961 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 182,000 | 165,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 4,000 | 194,000 |
| 長期借入れによる収入 | 660,000 | 502,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 275,826 | 227,029 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 10,962 |
| 自己株式の取得による支出 | 12,227 | 8,911 |
| 配当金の支払額 | 22,540 | 7,661 |
| その他 | 1,350 | 2,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 516,055 | 238,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 375,578 | 54,481 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 959,961 | 825,589 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 9,229 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 575,152 | 771,108 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年6月30日) |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 持分法適用会社でありました、馬場先門インベストメント(同)、半蔵門インベストメント(同)及び(有)千鳥ヶ淵インベストメントについては重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この法定実効税率の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産(その他)から20,240千円を商品に振替えております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) |
| 現金及び預金 | 802,767千円 |
| 預け金(流動資産その他) | 38,500千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,840千円 |
| | 771,108千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

平成22年12月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 22,807千円
- (2) 1株当たり配当額 870円
- (3) 基準日 平成22年9月30日
- (4) 効力発生日 平成22年12月24日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1 配当に関する事項

平成23年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 7,720千円
- (2) 1株当たり配当額 300円
- (3) 基準日 平成23年9月30日
- (4) 効力発生日 平成23年12月22日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | プリンシパル インベストメン ト事業 | アセットマネ ジメント事業 | セールスプロ モーション 事業 | アウトソーシ ングサービス 事業 | 計 |
|-----------------------|--------------------------|------------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 416,010 | 39,761 | 62,884 | 187,633 | 706,290 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | - | 11,161 | 7,153 | - | 18,314 |
| 計 | 416,010 | 50,923 | 70,037 | 187,633 | 724,604 |
| セグメント利益 | 23,801 | 15,977 | 1,929 | 24,450 | 66,158 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益又は損失（ ） | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 66,158 |
| セグメント間取引消去 | 9,843 |
| 全社費用（注） | 81,590 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（ ） | 5,588 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | リアル エステート事業 | セールス プロモーション 事業 | アウト ソーシング サービス事業 | 計 |
|-------------------|----------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 472,519 | 48,827 | 206,248 | 727,595 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 5,939 | 862 | 6,801 |
| 計 | 472,519 | 54,767 | 207,110 | 734,397 |
| セグメント利益 | 43,530 | 5,846 | 44,616 | 93,993 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益又は損失（ ） | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 93,993 |
| セグメント間取引消去 | 390 |
| 全社費用（注） | 81,549 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 12,834 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の主力事業の不動産事業分野におきまして、市場ニーズに対する対応力強化に向け、不動産開発・売買・仲介事業を主軸とした営業活動の効率化を目的に、「プリンシパルインベストメントユニット」と「アセットマネジメントユニット」の2事業部門を「リアルエステートユニット」に統合しております。当該統合に伴い、従来の4つの報告セグメントのうち、「プリンシパルインベストメント事業」と「アセットマネジメント事業」を「リアルエステート事業」に統合し、「セールスプロモーション事業」及び「アウトソーシングサービス事業」を含めた3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合のセグメント情報は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | リアル エステート事業 | セールス プロモーション 事業 | アウト ソーシング サービス事業 | 計 |
|-------------------|----------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 455,771 | 62,884 | 187,633 | 706,290 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,161 | 7,153 | - | 18,314 |
| 計 | 466,933 | 70,037 | 187,633 | 724,604 |
| セグメント利益 | 39,778 | 1,929 | 24,450 | 66,158 |

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 279円4銭 | 56円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 7,282 | 1,445 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 7,282 | 1,445 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,096 | 25,731 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。